

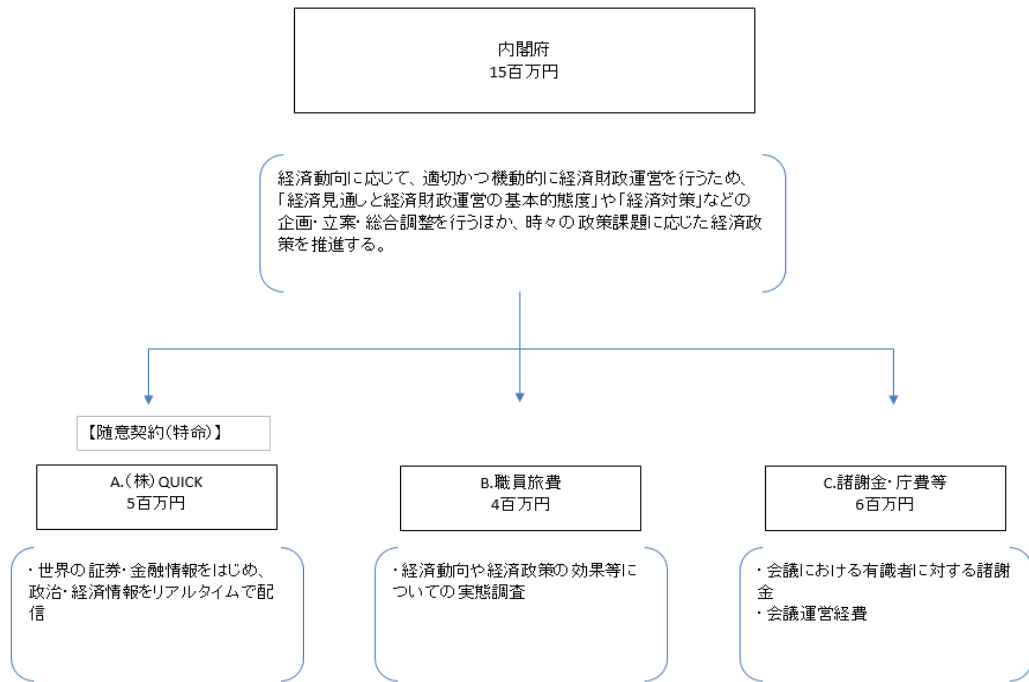
平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費			担当部局庁	政務統括官(経済財政運営担当)			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(経済対策・金融担当) 参事官(経済見通し担当) 参事官(予算編成基本方針担当)			参事官 黒田 岳士 参事官 佐藤 正一 参事官 茨木 秀行 参事官 茂呂 賢吾
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々々の政策課題に応じた経済政策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定 個別の政策を具体化する毎年度の予算編成に当たり、政策全体について経済財政運営の観点から整合性を確保する必要がある。このため、予算編成作業の前提として、経済財政運営の方針を定めるとともに、それに基づく来年度の経済の姿を明らかにするため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定している。 ・経済対策等の策定 その時々々の経済情勢に応じ、柔軟かつ機動的な経済財政運営を行う観点から、適時適切に経済対策等を策定するため、その企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う。また、日本銀行の行う通貨及び金融の調整と政府の経済対策の基本方針との整合性の確保を図る。 ・地域経済に関する懇談会 経済財政諮問会議において、総理より、地域の経済団体等から地域経済の実情をよく聞き、きめ細かく対応するよう指示があった。これを踏まえ、政務が出張して地域の経済団体と地域経済に関する懇談会を開催し、経済や産業の実情を把握することで、今後の経済財政政策に生かす。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	11.8	11.6	15.4	20.8	35.1	
		前年度から繰越し	▲0.6	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
		計	11.2	11.6	15.4	20.8	35.1	
	執行額	10.7	16.1	15.4				
執行率(%)	95%	138%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	年度
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	経済財政政策運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり、定量的な成果目標は設定できない。			経済対策、経済見通しの策定等により、その時々々の経済動向等に応じた適切かつ機動的な経済財政運営を行うことが目標である。24～26年度においては、各年度の予算編成作業の前提となる経済見通しを3回策定した。また、その時々々の経済動向に応じて経済対策を4回策定した。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	予算の効率的執行を目標とする 予算執行額(達成率は100%に近い方が望ましい)	実績	百万円	10.7	16.1	15.4		
		目標値	百万円	11.2	11.6	15.4		
		達成度	%	95.4%	138.3%	100.3%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地域の経済や産業の実情を把握するための地域懇談会の開催数		活動実績	回	-	18	22	
			当初見込み	回	-	12	12	20
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	地域懇談会の開催費に必要な経費 地域懇談会の開催数		単位当たりコスト	千円	-	119.8	119.8	123
			計算式	千円/回	-	2156.4/18	2156.4/22	2460/20
平成27年度(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.2	0.2	国民経済計算公表に係る作業室の設備等の設置費用の増				
	職員旅費	4.1	4.2	経済対策の効果の検討手法の確立に係る経費の増				
	委員等旅費	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」10.9百万円 「新しい日本のための優先課題推進枠」10.9百万円				

百 万 円 ） ～ 年 度 予 算 内 訳	庁費	5.3	5.4
	情報処理業務庁費	10.7	14.1
	経済財政運営調査費(P)	0	10.9
	計	20.8	35.1

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	適切かつ機動的な経済財政運営は国民生活に寄与する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経済財政政策は国家運営の基本に関わる重要課題であり、内閣府がその企画・立案・総合調整を担当している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	時々の政策課題に応じた経済政策の推進は、国家運営にとって必要不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	経済見通しの作成や、経済財政運営に関する的確な判断を行うためには、内外の金融・経済指標をリアルタイムで入手するとともに、市場のコンセンサスを形成する民間経済見通しを総合的に把握することが不可欠であり、これらを満たしたサービスを唯一提供する株式会社QUICKと随意契約している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	諸謝金・庁費等の事務費については会計規則に則り適切に執行した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地域懇談会についてなるべく安価な会場を選定した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各年度の予算編成作業の前提となる経済見通しを策定し、また、その時々の経済動向に応じて経済対策を策定した	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み以上に地域懇談会を開催することができた	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日)」や「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成27年2月12日)」などの成果物は、予算編成作業や我が国の経済財政運営に資する内容となっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	デフレからの脱却と経済再生を図ることが政府の主要政策課題の一つとなっており、政府として機動的なマクロ経済政策運営を行うとともに、日本銀行との政策連携等を行っていくことが重要である。こうした課題の実現にむけた取組を行うため、適切な予算執行を実施した。また、25年度は予算額に対して執行額が超過していたが26年度はほぼ解消された。			
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所見を踏まえ、予算の効率的執行に留意する。また、適切かつ機動的な経済財政運営を行うため、経済対策についてのPCDAサイクルを確立させるための経費を新たに要求する。				
備考					
・地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日) http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html ・平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成27年2月12日) http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/mitoshi.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	24	平成23年度	19	平成24年度	18
平成25年度	120	平成26年度	118		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サービスの利用、機器のレンタルに係る経費	4.6			
計		4.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国内旅費	地域経済に関する懇談会出席等	2.1			
計		2.1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	記者会見全文速報の提供業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)QUICK	QUICKオンラインリアルシステムの受信	4.6	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	2.1	-	-
2	個人A	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.2	-	-
3	個人B	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.2	-	-
4	個人C	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.1	-	-
5	個人D	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.1	-	-
6	個人E	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.1	-	-
7	個人F	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.1	-	-
8	個人G	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.1	-	-
9	個人H	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.1	-	-
10	個人I	地域経済に関する懇談会等に係る出張旅費	0.1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同通信社	記者会見全文速報の提供業務	1	-	-
2	富士ゼロックス(株)	QE(四半期別GDP公表)に係る複写機の移設作業	0.5	-	-
3	佐藤印刷(株)	「好循環実現のための経済対策」の進捗状況の調査結果についての印刷	0.3	-	-
4	トップツアー(株)	地域経済に関する懇談会に係る車両借料	0.2	-	-
5	(株)ブルーホップ	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説の印刷	0.2	-	-
6	仙台ターミナルビル(株)	地域経済に関する懇談会に係る会場借料	0.2	-	-
7	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の賃貸借及び保守等に係る経費	0.2	-	-
8	(株)長谷エシステムズ	平成26年度経済見通し参考資料の印刷	0.2	-	-
9	(株)メディア総合研究所	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説等の英訳業務	0.2	-	-
10	(株)岐阜グランドホテル	地域経済に関する懇談会に係る会場借料	0.2	-	-